

公立高校入試「DA 併願制」導入に関する 意識調査分析*

(調査設計・分析) 井上ちひろ
(分析補助) 玉川丈真・新田凜
(執筆・企画) 野田俊也・前田佐恵子
(調査協力) 朝日学生新聞社

2026 年 3 月 12 日

調査の背景とレポートの内容について

日本の公立高校入試は、公立高校の設置者である都道府県が個別に制度を定めていますが、2026 年 1 月現在、ほとんどの都道府県で、一度の選抜で 1 校だけの公立高校に出願する「単願制」を採用しています。

一部の自治体では、複数の公立高校への出願を認めています。出願できる校数が 2、3 校に限定されていたり、第 1 志望で定員が充足されなかった学校に対してのみ第 2 志望での募集を行ったり、と単願制と制度的特徴が似通った仕組みが採用されています。

高校入試制度は、生徒と高校のマッチングであり、経済学や工学の学際領域である「マッチング理論」という領域において、望ましい制度に関する研究が盛んに進められています。本稿の執筆した東京大学マーケットデザインセンター (University of Tokyo Market Design Center, UTMD) は、このマッチング理論の専門家が多数在籍する研究組織です。UTMD は、公立高校入試で採用されている単願制及びそれに近い制度が、理論的にいくつかの問題点を抱える望ましくない制度であることを示し、代替案となる「受入保留 (Deferred Acceptance, DA) アルゴリズム」を用いた併願制 (以下、DA 併願制) を提案しています。DA 併願制を導入することにより、検査や評価の手間を増やすことなく、単願制がはらむ問題を克服できること

*調査の設計・分析および執筆にあたり、大谷克氏、久野寛氏より有益なコメントをいただきました。また、朝日学生新聞社編集部には、調査の実施に際して回答者へのアプローチなどについてご提案をいただきました。そのほか、UTMD 内の研究者・職員の皆様からも多くのご意見やコメントをいただきました。なお、本報告の内容は執筆者の責任によるものです。

を、理論的に示してきました¹。

この提案に関して、UTMD は、教育関係者をはじめ公立高校入試の運営に携わる方々と対話してきましたが、制度の在り方について高校入試に直面する当事者である中学生・高校生の考えや意見を集め、その結果を公開する形での調査は、少なくともこの調査を企画した時点で行われていませんでした。

そこで、今回、UTMD の研究チームが朝日学生新聞社に打診し、同社が発行する朝日中高生新聞の読者を中心に回答者をウェブ上で一般公募し、「公立高校入試「デジタル併願制」導入に関する意識調査」として実施されました。調査の回答者は合計 430 人で、うち中学生が 300 人、高校生が 92 人でした。我々の知る限りにおいて、単願制や DA 併願制など、入試制度の在り方に対する考え方をテーマとして、100 人を超える現役中学・高校生に直接調査したデータが公開されるのは初めてです。調査結果の概略・速報は、朝日中高生新聞のウェブサイト²にてすでに紹介されています。

このレポートでは、調査結果に対するより詳細な分析として、回答者のうち中高生の回答 (392 件) を用いて³、

- 回答者の考えとその決定要因（具体的には、回答者が直面する状況等の影響）
- これまで指摘してきた単願制の問題点がどの程度深刻か
- DA アルゴリズムによる併願制の導入に向けた課題

等を示していきます。

結果として、77.3% の生徒が単願制を「問題だと思う」と回答し、また 82.4% の生徒が（単願制と比較して）「併願制のほうがよい」と回答するなど、多くの回答者が DA 併願制を支持しました。特に、保護者が公立進学を強く望んでいる生徒ほど、単願制に対する問題意識が強い傾向が見られました。また、単願制のもとで、もし第 1 志望の公立高校の合格可能性は低く第 2 志望は合格しやすいという状況におかれたならばどのような出願をするかを尋ねた設問に対しては、私立受験などで「滑り止め」を用意して第 1 志望校に挑戦する生徒 (44.4%) と、安全に合格できる第 2 志望に出願する生徒 (37.5%) に分かれ、しかもこの選択が保護者が回答者に公立に進学してほしいかという度合いに影響をうける傾向が見られたことから、単願制のもとでの出願先が「志望度」だけでは決まりにくいことも示されました。一方で DA 併願制を想定すると、85% の生徒が本心の志望順位通りに出願すると回答し、理論が示す「行きたい高校を行きたい順に志望順位表に書く」という出願行動が好まれる傾向が観察されました。

¹我々が指摘する単願制の問題点・代替案である DA の挙動や性質の詳細・我々の取り組みに関する報道記事については、UTMD のウェブページ (<https://www.mdc.e.u-tokyo.ac.jp/news/6531/>) にまとめられているので、こちらをご参照ください。

²<https://www.asahi.com/asagakuplus/article/asachuko/16236385> (2025 年 12 月 21 日掲載)

³調査の回答総数は 430 件でしたが、そのうち、自身について「中学 1～3 年生」あるいは「高校 1～3 年生」以外であるとした 38 件は分析の対象から除外しました。

目次

1 単願制に対する問題意識	4
1.1 公立希望度と問題意識	4
1.2 成績に対する認識の影響	6
2 単願制のもとでの出願行動	7
2.1 公立希望度と行動判断	10
3 DA 併願制が導入されたときの出願行動	11
4 DA 併願制への支持	14
4.1 公立希望度と DA 併願制支持	15
4.2 DA 併願制導入に伴う影響に対する認識	16
4.3 影響に対する認識と DA 併願制支持	18
4.4 ネガティブな影響は実際に発生するか	19
4.5 誤解に対する対応	24
5 今回の調査の限界と解釈上の注意	24

1 単願制に対する問題意識

単願制についての意見

Q2-1: 公立高校の受験は単願制となっていることについてどう思いますか

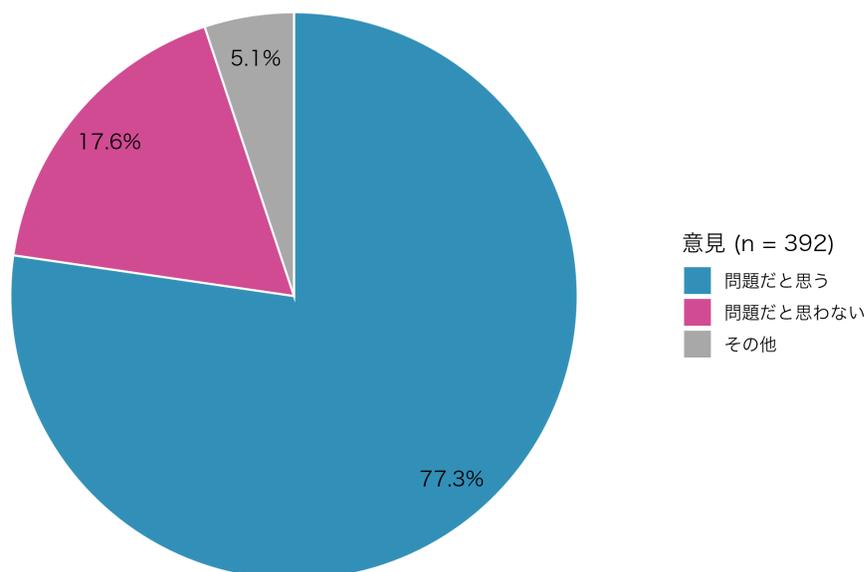


図 1: 単願制についての意見

単願制については、どれほどの人が問題だと考えているのでしょうか。調査では、公立高校の受験が単願制となっていることについて、問題だと思うか、思わないかについて問うています。

図 1は、現行の制度が単願制になっていることについての意見です。回答した中高生のうち 77.3% が単願制は「問題だと思う」と回答する一方、「問題だと思わない」と回答した中高生は 17.6% でした。(少なくとも) アンケートに参加した、公立高校入試の当事者である中高生たちの多くは、単願制が採用されていることは問題だと考えているようです。

次に、単願制について問題だと思うかどうかについて、その回答者の直面する環境によって傾向が変わるかどうかを確認します。

1.1 公立希望度と問題意識

まず、公立高校に進学する必要性の認識の違いの影響をみてみましょう。公立高校が単願制であることについて問題意識を持つかどうかは、回答者が公立高校への進学を志望するかどうかによって差異をもたらす可能性があります。ここでは、「公立高校に進学する必要性の認

識」として、回答者本人がどれほど公立高校を志望するかという主観ではなく、金銭面あるいは地理的な状況等から回答者の保護者がどれほど公立高校に進学してほしいと考えているかについての主観に注目しました。

図 2では、保護者が公立高校への進学について考えている度合いについて、アンケートへの回答を基に以下の 4 つに分けて、「Q2-1: 公立高校の受験は単願制となっていることについてどう思いますか」の設問に対する回答分布をみています。

公立強希望（＝公立高校への進学希望が強い）：「金銭的な負担を考えて、公立進学を強く希望する」あるいは「近くに適当な私立が少ないため、公立進学を強く希望する」を選んだ場合（166 件）、

公立希望（私立可）（＝公立高校への進学希望はあるが強いわけではない）：「公立進学を希望するが、合格しない場合は私立に行ってもよい」を選んだ場合（97 件）、

私立希望：「私立進学（中学校からの内部進学を含む）を希望する」を選んだ場合（24 件）、

その他：「公立に進学しても私立に進学してもよい」あるいは「その他」を選んだ場合（107 件）

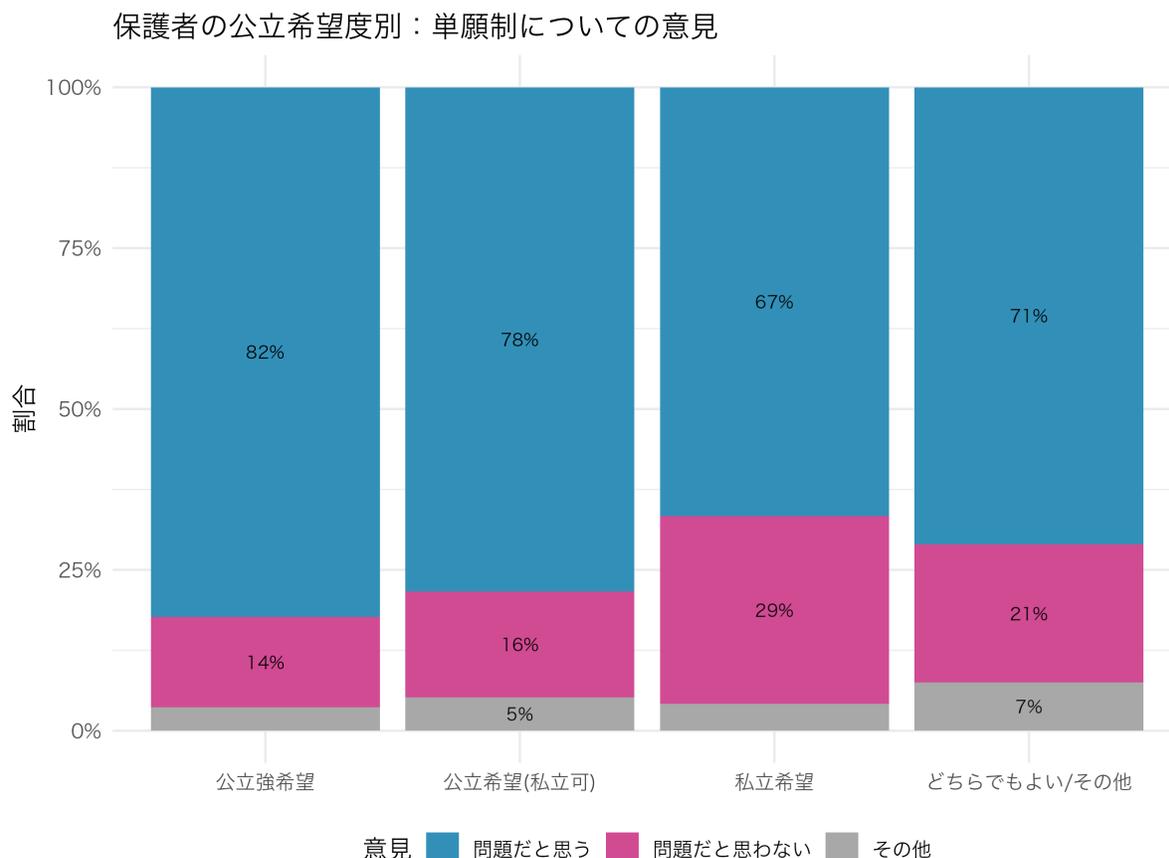


図 2: 保護者の公立希望度別：単願制についての意見

結果、単願制について「問題だと思う」と回答した中高生の割合は「公立強希望」で最も高く、次いで「公立希望（私立可）」となり、「私立希望」で最も低いという結果となりました。「問題だと思わない」との回答割合の順については、「問題だと思う」とする回答割合順の逆となります。ただし、単願制に対して問題意識を抱く割合が最も低い私立希望の中高生でも 67% の生徒が「問題だと思う」と回答し、この割合は同じ層において「問題だと思わない」と回答した 29% を大きく上回っています。

金銭的あるいは地理的な理由等で公立高校進学を強く希望する環境にあると考えられる場合、特に単願制が問題だと考える生徒が多い傾向となりました。この結果は、単願制が「公立高校に不合格となった場合、私立高校に行く」という選択肢を取りづらい層の生徒に対して特に不利に働いてしまうと指摘した、我々の政策提言レポートの内容と整合的です。

1.2 成績に対する認識の影響

単願制の下では、不合格リスクを引き下げするため、合格難度の高い学校をあきらめて出願する可能性を示唆しました。例えば、学業成績の高いと考えている人が学力難度の高い高校をあきらめて後悔を残すといった例を想像し、より問題意識を抱きやすいといったことがあるかもしれません。そこで、自身の学業成績についての認識によって、単願制に対する問題意識に差が生じるかどうかを確認しておきます。

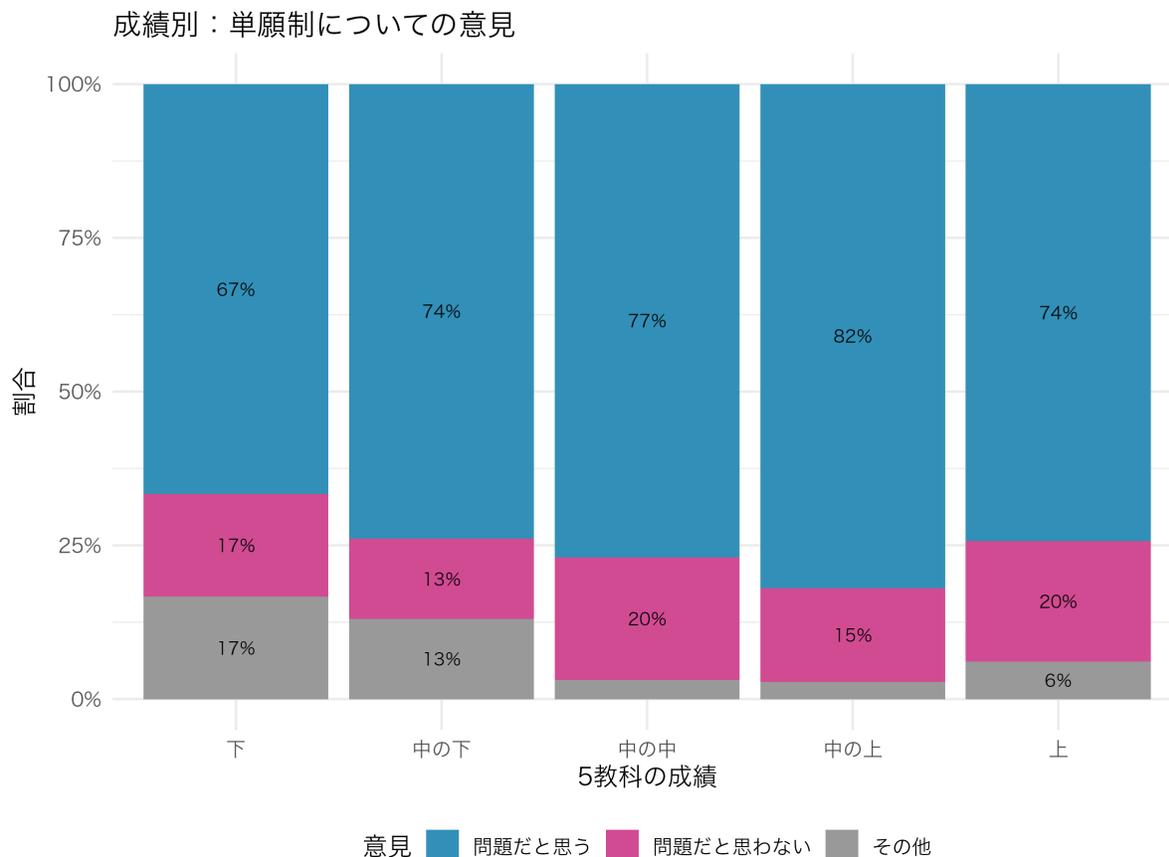


図 3: 成績別：単願制についての意見

図 3は、学年内での成績についての主観的位置（上、中の上、中、中の下、下に分類⁴。高校生は中 3 時点を振り返って）ごとの意見分布を示しています。学校内で成績上位に位置すると考えている層ほど単願制に問題があると考える割合は高い傾向がみられますが、下位に位置すると考えている層でも 3 分の 2 を超える回答者が問題があると答えています。

2 単願制のもとでの出願行動

単願制の入試制度のもとでは、自分が本当に一番行きたいと思う高校だけに出願するのは、典型的には生徒にとって最適な選択にはなりません。仮に出願して不合格になってしまえば、どこの公立高校にも行けないという結果に陥ってしまいます。

単願制のもとで、どの高校に出願するかは、どの高校に対してどれぐらい入りたいかだけでなく、どれぐらいの合格可能性があるか、合格するのが難しい高校に挑戦して不合格となった場合の他の選択肢は何か（「滑り止め」として私立高校をたくさん受験できるのか、出願時点で私立高校から合格をもらっているのか、公立高校の 2 次募集に回らざるをえないのか）

⁴学年内での成績の分布については単純集計表を参照。

などを考慮しなければならないということです。これは非常に複雑な選択となっており、各生徒にとっての最適な出願行動を割り出すのは、専門家の目から見ても容易ではありません。

これらの要素を考慮しつつ、単願制のもとで、以下の設定を示し、生徒たちがどのように出願先を決めるかを尋ねました。

質問 以下の状況を想定し、あなたはどのような行動をとりますか

状況

1. 中学 3 年の公立高校への出願を控える時期（受験 1-2 か月くらい前）
2. 秋の進路希望では公立高校 A を第 1 志望、公立高校 B を第 2 志望としている。
3. 私立高校よりは公立高校に行きたい。
4. 学校の先生から「高校 A は合格が難しく、高校 B の方が合格の可能性が高い」といわれた。
5. あなたの住む地域は単願制で、入学試験後に欠員があった公立高校は追加入試をすることがあるが、高校 A、高校 B ともにこれまで行われたことはない。

回答の選択肢

- (i) 第 1 志望に不合格となる可能性は考えず、高校 A に出願する
- (ii) 私立高校をできるだけ多く受験するなど、十分な滑り止め対策をして高校 A に出願する
- (iii) 不合格だった時は、2 次募集のある公立高校（高校 A や高校 B でない）を受験するとして、高校 A に出願する
- (iv) 公立高校は合格確率が高い高校 B に出願する
- (v) わからない

単願制下での行動選択

Q2-2: 志望校A（合格確率低）と安全校B（合格確率高）がある場合の行動

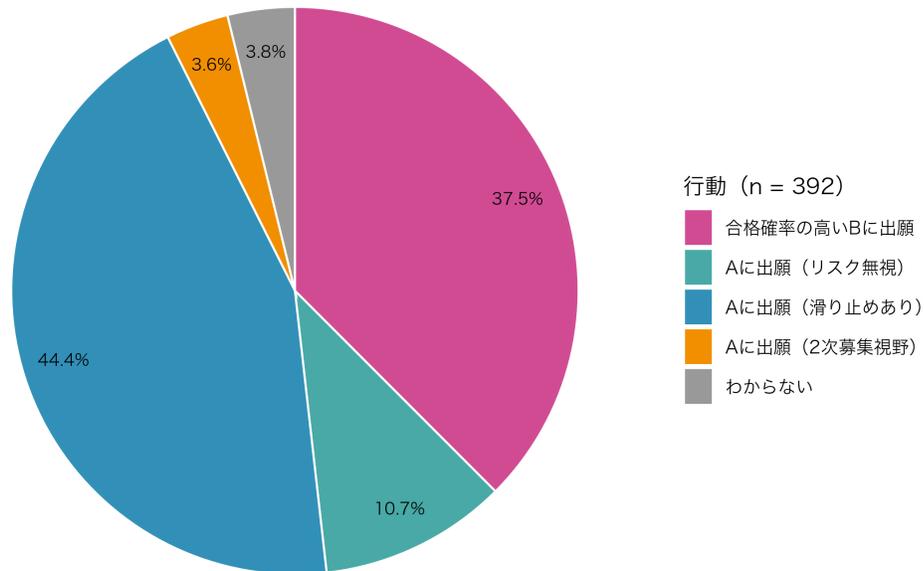


図 4: 単願制下での行動選択

その結果、44.4%が「十分な滑り止め対策をして高校Aに出願する」（私学でのセーフティネット）、37.5%が「公立高校は合格確率が高い高校Bに出願する」（安全校志願）との回答を得ました（図4）。8割以上の回答者が高校Aに不合格となるリスクを回避するための行動を選択し、うち約半数が私学でのセーフティネットを、もう半数が安全校を志願する結果となりました。理論上想定されたように、単純に本当に行きたい高校（高校A）に出願するのではなく、「合格可能性の高い高校を受験する」という行動を判断する人が相当数いることが分かりました。

この他、不合格となった場合の対策を考慮せずに第1志望の高校Aに出願すると回答した生徒が10.6%いるのに対し、不合格となった場合に2次募集に回ることを意識して第1志望の高校Aに出願すると回答した生徒は3.6%に留まります。1次募集で欠員が出た場合にのみ募集が行われる2次募集を、多くの生徒は実質的なセーフティネットとみなしていないことがわかります。

併願制であっても、ポストン方式や即時受入方式（immediate acceptance, IA）アルゴリズムなどと呼ばれる、まず各高校の定員を第1志望の生徒だけで埋めることを試み、欠員が出た場合にのみ第2志望を考慮する方式を導入するだけでは、実質的に単願制に2次募集制度を加えた場合と同等の効果しかありません。この調査結果は、単願制の代わりにポストン方式を導入しても、生徒たちの多くは第2志望による出願機会を実質的にはセーフティネット

とみなさず、真の第 1 志望に出願するという行動変化を起こせないことを示唆しています。

2.1 公立希望度と行動判断

これらの行動判断の背景として、公立高校への進学希望度との関係についても確認します。

単願制のもとでの行動を、図 2 と同様に、前出した公立高校進学希望の度合いごとに示したのが図 5 です。安全校である高校 B に出願するとした割合は、公立高校進学希望が強いほど高く、特に公立高校進学を強く希望する家庭では 51% と半数に上りました。私立高校への進学も許容される場合であっても、安全校を志願する割合は 3 割と比較的高い割合を示します。このことから、受験生が第 1 志望校に挑戦するかどうかは保護者の意識や家庭・地域の状況認識から影響を受けることが示唆されます。

この結果は、単願制の利点としてしばしば語られる、「志望度」つまり「生徒たちの第 1 志望」を優先できるという主張が妥当と言えないことを示唆しています。DA 併願制では、高校の側は生徒が第何志望でその高校を受験したかは考慮しないため、その高校が第 2 志望として出願した生徒が、第 1 志望として出願した生徒を押し出して合格することがあります。これに対して、「単願制のもとでは 1 人 1 校しか受験できないのでこのような事態が発生せず、生徒たちが第 1 志望の高校に入るのを助けることができる」ということが、単願制のメリットとして主張されることがあります。

しかし、図 5 をみると、単願制のもとで生徒が第 1 志望の高校に出願するかどうかは、保護者の公立希望度（およびその背景にある家庭・地域の状況）に強い影響を受けることが示唆されます。ゆえに、単願制のもとで本当に「真の第 1 志望」を反映した合否判定ができていのかには疑問が残ります。

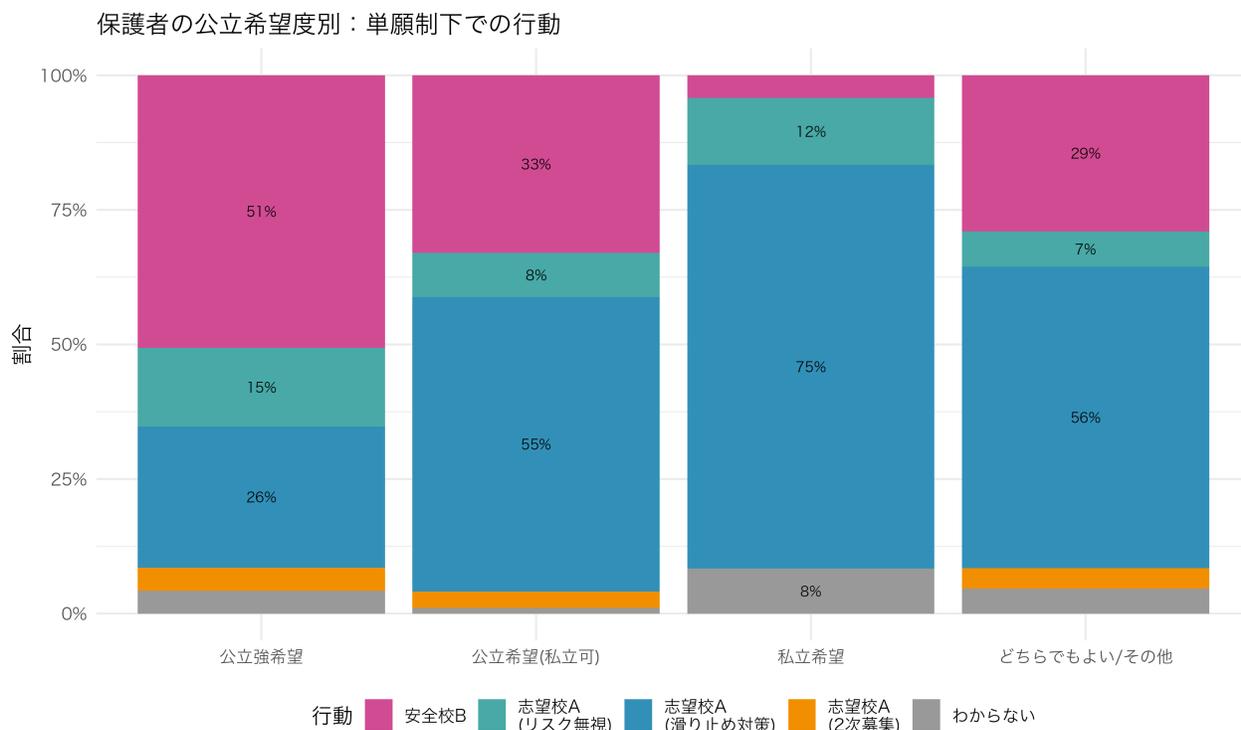


図 5: 保護者の公立希望度別：単願制下での行動

3 DA 併願制が導入されたときの出願行動

UTMD は、このような問題を解決する方法として、DA アルゴリズムによる併願制を提案しています。DA アルゴリズムのもとでは、複数の高校に志望順位をつけて出願を行うことができます。そして、生徒たちは真の志望順位をそのまま志望順位票に記入する、「行きたい高校を行きたい順に書く」出願が最も得になることが数学的に証明されています⁵。つまり、真の志望順位をそのまま書いて不合格になる高校には、どのような志望順位の書き方をしても合格することはできず、逆に志望順位の書き方を変えることによって、より志望度の低い高校に入学することが起きえます。

調査では、DA アルゴリズムによる併願制の仕組みをアンケート付随の解説記事⁶で紹介しており、回答者には、これを読んで併願制下での出願の行動を回答してもらいました。状況設定は単願制下での行動を尋ねた質問と同じで、状況説明の一部と回答の選択肢は以下のように変更してあります。

⁵より正確には、この性質が厳密に成り立つのは「生徒提案 DA アルゴリズム」と呼ばれる種類の DA アルゴリズムを用いた場合となります。我々が DA 併願制として提案しているのはこの「生徒提案 DA アルゴリズム」なので、本稿では「生徒提案 DA アルゴリズム」のことを単に「DA アルゴリズム」と呼びます。

⁶朝日中高生新聞プラス 2025 年 10 月 28 日 (2026 年 2 月現在、有料記事) <https://www.asahi.com/asagakuplus/article/asachuko/16117115>

質問 以下の状況（赤字以外は、前の状況と同じ）を想定し、あなたはどのような行動をとりますか

状況

1. 中学 3 年の公立高校への出願を控える時期（受験 1-2 か月くらい前）
2. 秋の進路希望では公立高校 A を第 1 志望、公立高校 B を第 2 志望としている。
3. 私立高校よりは公立高校に行きたい。
4. 学校の先生から「高校 A は合格が難しく、高校 B の方が合格の可能性が高い」といわれた。
5. あなたの住む地域は併願制で、特に志望順位によって加点が行われるわけではない（解説で説明された併願制に相当）。また、入学試験後に欠員があった公立高校は追加入試をすることがあるが、高校 A、高校 B ともにこれまで行われたことはない。

回答の選択肢

- (i) 第 1 志望を高校 A、第 2 志望を高校 B として 2 校に出願する
- (ii) 第 1 志望を高校 B、第 2 志望を高校 A として 2 校に出願する
- (iii) 不合格の時は私立高校に行くこととして 1、高校 A だけに出願する
- (iv) 不合格だった時は 2 次募集のある高校（高校 A や高校 B でない）を受験するとして、高校 A だけに出願する
- (v) 公立高校は合格確率が高い高校 B だけに出願する
- (vi) わからない

図 6 は、DA 併願制のもとでの行動を示したものです。

併願制下での行動選択

Q3-2: 志望校A（合格確率低）と安全校B（合格確率高）がある場合の行動

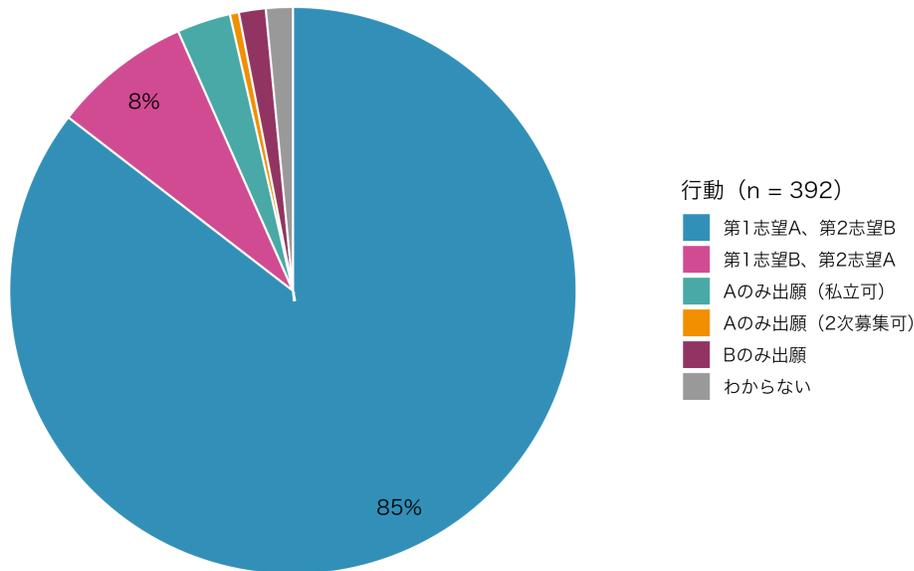


図 6: DA 併願制下での行動

単願制下では、「第1志望がA高校で、第2志望がB高校で、B高校の方が合格可能性が高いことが分かっている」状態で、4割が私学を受けてA校に出願し、4割がB校に出願するとの判断でした。同様の状況でDA併願制を想定した場合、85%の生徒が「第1志望をA校、第2志望をB校として2校に出願する」と志望順位通りに出願する考えを示しました。この設問の背景として提示した状況で、この志望順位通りの出願は生徒にとって最も有利な出願行動になります。

DAを取り入れた併願制を想定した状況下では、アンケート付随の紙面の説明を読んだ当事者たちの多くは、理論的に想定された行動をとることが確認されました。アンケートの回答者と実際に公立高校を受験する集団の属性が必ずしも一致しませんが、制度設計の意図通りに出願が行われない結果、DAアルゴリズムが機能しないのではないかという懸念に対する一定の回答となっていると考えられます。

ただし、15%の生徒が志望順位通りの出願をしておらず、これらの生徒が出願の仕方により損をする可能性があります⁷。そのため、実際に制度を導入する場合、制度に対する理解度

⁷志望順位通り出願をしなかったからといって、直ちに損をするとは限りません。例えば、「第1志望B、第2志望A」「Bのみ出願」とした生徒は、高校Aの合格基準に達せず、高校Bの合格基準に達した場合には、志望順位通りに「第1志望A、第2志望B」として出願した場合と同じように、高校Bに入学することとなります。したがって、志望順位通り出願をしなかった生徒のうち、それにより損をする生徒は、この15%の生徒の一部になります。

により生徒ごとの損得が発生しないよう、生徒たちに対しては十分な説明を行う必要があります。もちろん、単願制のもとでは「最適な出願」を割り出すこと自体がそもそも難しく、出願行動の決め方による損得の発生はより高い頻度で生じているため、この点は DA 併願制が単願制より劣るという理由にはならないでしょう。

4 DA 併願制への支持

調査では、現行の単願制と提案されている DA アルゴリズムを用いた併願制のどちらの方が良いと思うかを尋ねています。

制度選好の分布

Q2-3: 単願制と併願制のどちらがよいと思いますか

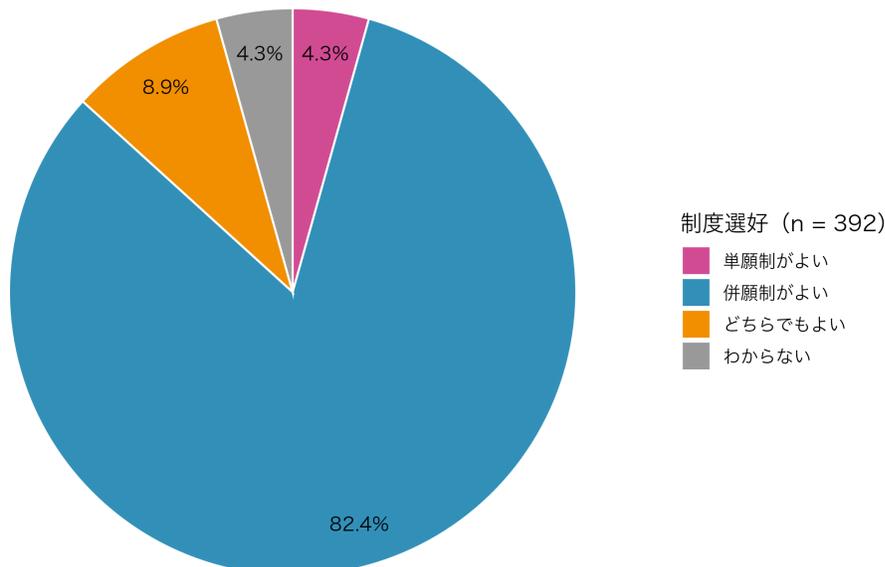


図 7: 制度選好の分布

図 7はその回答割合を示しています。82.4% の大多数が DA 併願制がよいと回答しました。アンケートに回答した中高生の多くは、現行制度の単願制に替えて、DA 併願制の導入を望んでいるようです。

4.1 公立希望度と DA 併願制支持

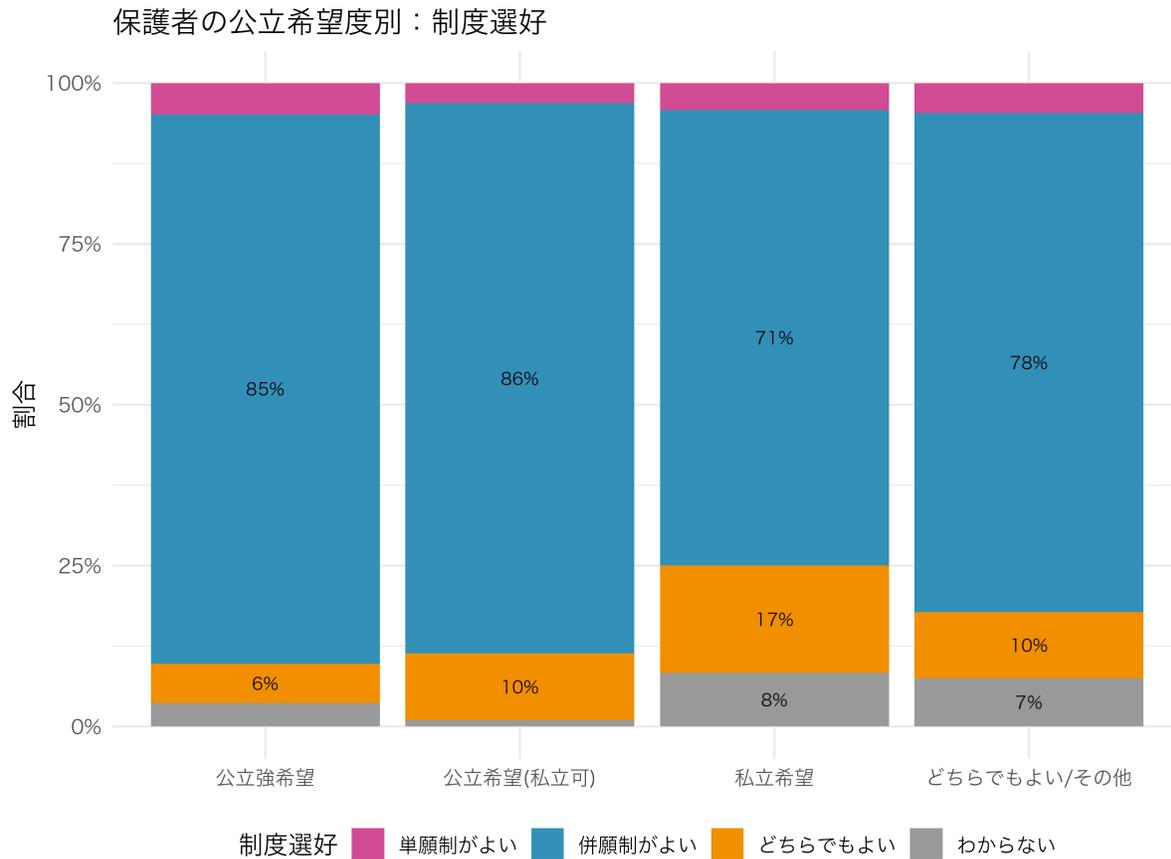


図 8: 保護者の公立希望度別：制度選好

図 8は回答割合を、公立進学希望度別に示しています。公立高校進学の希望度合いが強いほど併願制の支持割合は高く、これは単願制に問題があると答えた割合と同様の傾向です。なお、公立高校進学希望を強く希望しない生徒たちの間でも、単願制のほうがよいという回答の割合は数%程度に留まりました。

4.2 DA 併願制導入に伴う影響に対する認識

併願制が導入された場合、どのような影響があると考えるかについて複数回答で尋ねています。

質問 いくつもの学校を同時に志望できる併願制が導入されると、どのような影響があると思いますか

回答の選択肢

1. 複数の公立高校を志望できるので、私立高校を受けなくてもよくなる
2. 難関と思える公立高校にも挑戦できる
3. 志望校を決める際に、学校の雰囲気など学力面以外の点を重視するようになる
4. 志望校を決める際に、入試に合格できそうかどうかなど学力面を重視するようになる
5. 出願した公立高校のいずれかに入学できる可能性が単願制より高まるので、勉強嫌いな人は受験勉強を頑張らなくてもよくなる
6. 学力の高い人が難関校に集中するので高校間の学力格差が大きくなる
7. 学力の高い人は複数の学校から合格通知を受けられるようになるので、より不公平になる
8. 自身が合格できる学校は人気のない（多くの人にとって志望順位の低い）学校になる
9. 志望校を決める際に、より多くの公立高校について調べなくてはならないので面倒になる
10. その他（自由記入）

回答の選択肢には、導入することでよい影響が生まれると考えられる場合と懸念点の双方を含んでいます。

併願制導入により発生しうる主要なポジティブな影響として、DA アルゴリズムの特徴から、「複数の公立高校を志望できるので、私立高校を受けなくてもよくなる」、「難関と思える公立高校にも挑戦できる」を設定しています。ただし、ここで「複数の公立高校を志望できるので、私立高校を受けなくてもよくなる」については、あくまでも公立高校と比較して私立高校の志望度が低い生徒に対し、私立高校を受けないという選択肢を提供する趣旨であり、DA 併願の導入は私立高校の受験を妨げるものではありません。

また、各併願制の検討が進む中で、資料や報道等で併願制を取り入れることの懸念として示されてきた点を選択肢として示しました。まず、DA アルゴリズムによる併願制では生じえない（つまり DA 併願制を現状の私立高校などで見られる併願制度と誤認している）「学力の

高い人は複数の学校から合格通知を受けられるようになるので、より不公平になる」という点を示しています。この他、「出願した公立高校のいずれかに入学できる可能性が単願制より高まるので、勉強嫌いな人は受験勉強を頑張らなくてもよくなる」、「自身が合格できる学校は人気のない（多くの人にとって志望順位の低い）学校になる」、「学力の高い人が難関校に集中するので高校間の学力格差が大きくなる」、「志望校を決める際に、より多くの公立高校について調べなくてはならないので面倒になる」といった論点です。後述するように、DA 併願制を導入するとこれらの影響が実際に発生するかは疑問が残ります。

なお、「志望校を決める際に、学校の雰囲気など学力面以外の点を重視するようになる」あるいは「志望校を決める際に、入試に合格できそうかどうかなど学力面を重視するようになる」については、どちらもこの調査では、ポジティブな影響ともネガティブな影響とも位置付けていません。この回答をみると、前者については 30.4% 後者については 15.6% と学力面以外を重視するとする考え方を示す割合の方が高くなりました。DA 併願制を導入した場合に学力面以外の点が重視されるようになるならば、高校はより一層、その特色を示していくことが求められると考えられます。

結果を示したものが図 9 で、導入の影響についての各項目を選んだ回答者の割合を示しています。

併願制導入の影響についての認識

Q3-3: 併願制が導入されるとどのような影響があると思いますか（複数回答可）

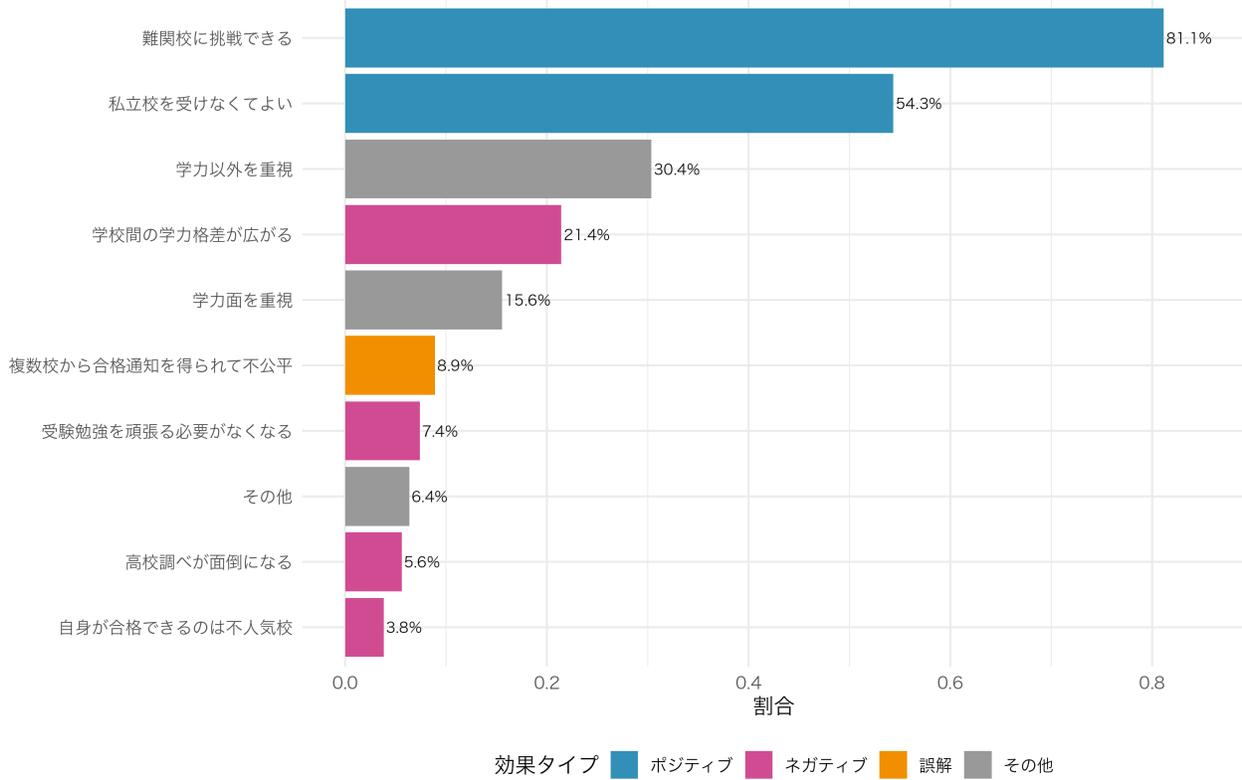


図 9: 併願制導入の影響についての認識

81.1% が難関校に挑戦できるようになる、54.3% が私立校を受けなくてもよくなるというポジティブな影響があると考えており、この 2 つのポジティブな影響のうち、いずれか 1 つ以上を挙げた割合は 93.9% に上りました。一方で、DA 併願制導入の影響として学校間の学力格差が広がるなどネガティブなものいずれか 1 つ以上をあげた人は 28.8% となりました。

回答者の多くが支持していたことからもうかがえますが、ほとんどの回答者が DA 併願制導入にはポジティブな影響が強いと認識しているようです。

4.3 影響に対する認識と DA 併願制支持

図 10 は、前述の質問に対し、ネガティブな影響のいずれかを挙げた人（ネガティブ認識あり）と、まったく挙げていない人（ネガティブ認識なし）とで比較した DA 併願制への支持の分布です。

ネガティブな影響を挙げた人であっても、単願制と DA 併願制を比べた場合に DA 併願制を支持する割合が 7 割を超えています。もちろん、「単願制の方がよい」あるいは「わからない」とする割合は、ネガティブな影響を全く挙げなかった人たちの分布と比べると、倍近い割合ではありますが、「単願制の方がよい」と考える割合は 1 割にも満たない程度でした。この

結果から、ネガティブな影響を認めてもなお、DA 併願制にはそれを上回る利点があると考え
 る人が多いことが伺えます。

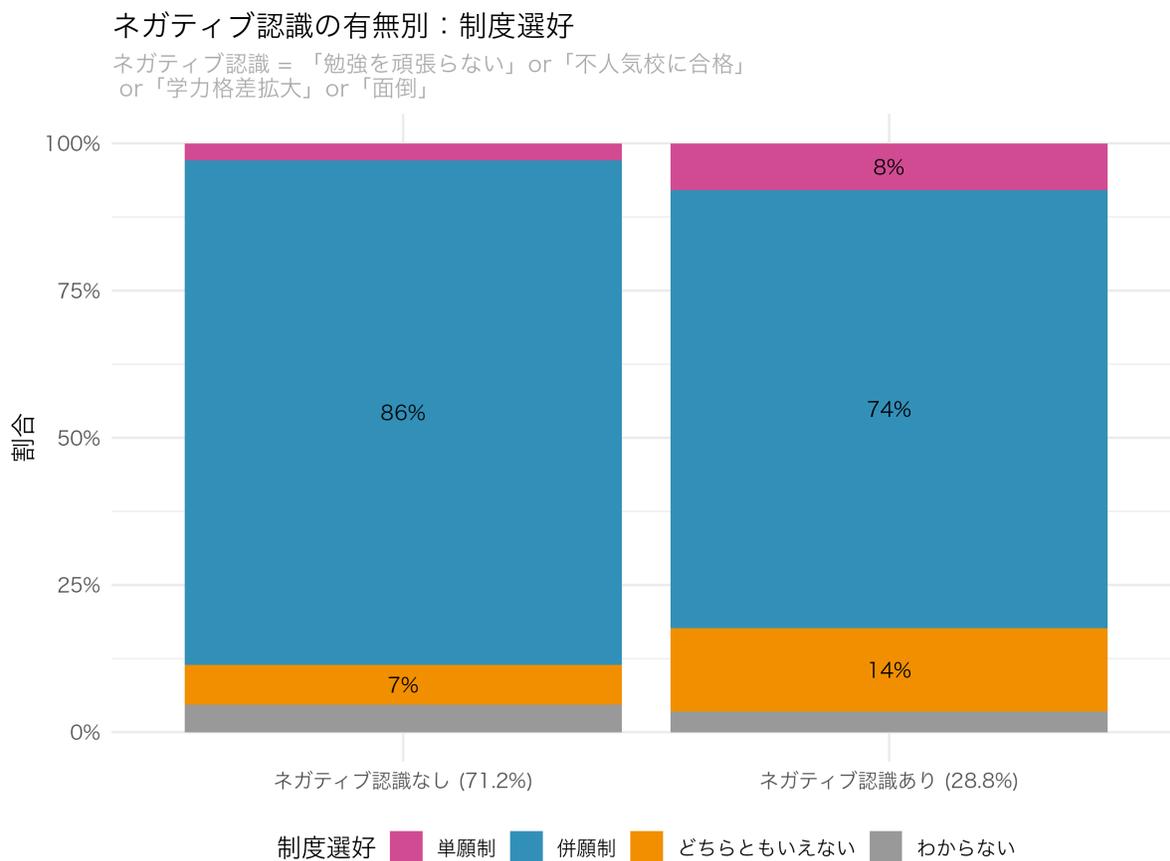


図 10: DA 併願制のネガティブな影響に対する認識と支持の分布

4.4 ネガティブな影響は実際に発生するか

以上の DA 併願制の導入による影響についての設問では、考えられるネガティブな影響として、

- ・「学校間の学力格差が大きくなる」
- ・「より多くの公立高校について調べなくてはならない」
- ・「自身が合格できる学校は人気のない学校になる」
- ・「勉強嫌いな人は受験勉強を頑張らなくてもよくなる」

という内容を回答の選択肢として用意しました。そして、一定の回答者がこれらの影響が「ある」と回答しました。

これまでのマッチング理論の研究では、DA 併願制を導入すれば以上のようなネガティブ

な影響が必然的に発生することは示されていません。以下では、DA の制度としての特徴をもとに、この点について解説します。

「**学校間の学力格差が大きくなる**」か？ DA アルゴリズムについては、入試を含む学校選択制（school choice）への応用を念頭に分析したマッチング理論の研究には膨大な蓄積がありますが、DA 併願制が（単願制などと比べて）学校間の学力格差を大きくすることを示した理論研究は筆者らの知る限り存在せず、少なくとも学界の定見とはなっていません。

DA 併願制下で学校間の学力格差が拡大するのは、生徒・学校のいずれもが学力のみを基準に判断する場合は考えられます。DA 併願制では単願制と比べて、出願時の戦略的判断（読み合い）で安全に合格できる公立高校に出願するという行動が減り、「合格基準を満たしている生徒が、志望する公立高校に入学できない」状況が減ると考えられます。この際、仮に、「高校が学力を基準に合否判定を行う」ことを前提とするならば、学力が高い生徒が入りたい高校に入りやすくなり、さらに「すべての生徒が学力試験難度の順に志望順位を設定する」と仮定されるのであれば、学力の高い生徒から順に難関校に入学するなど、学力格差が極めて大きくなる状態が実現してしまうかもしれません。

しかし、これらの仮定が現実にとどの程度成り立つかは定かではありません。そもそも、学力が高い生徒が難関校に対して高い志望順位を設定するかどうかは必ずしも明らかではありません。「学力の高い人が難関校に集中するので高校間の学力格差が大きくなる」かどうかは、学力の高い生徒がどの程度一様に、難関校とされる高校を志望するか次第と言えます。

高校選択要因の分布

Q1-5: 受験する高校を選ぶ際に何を重視しますか（複数回答）

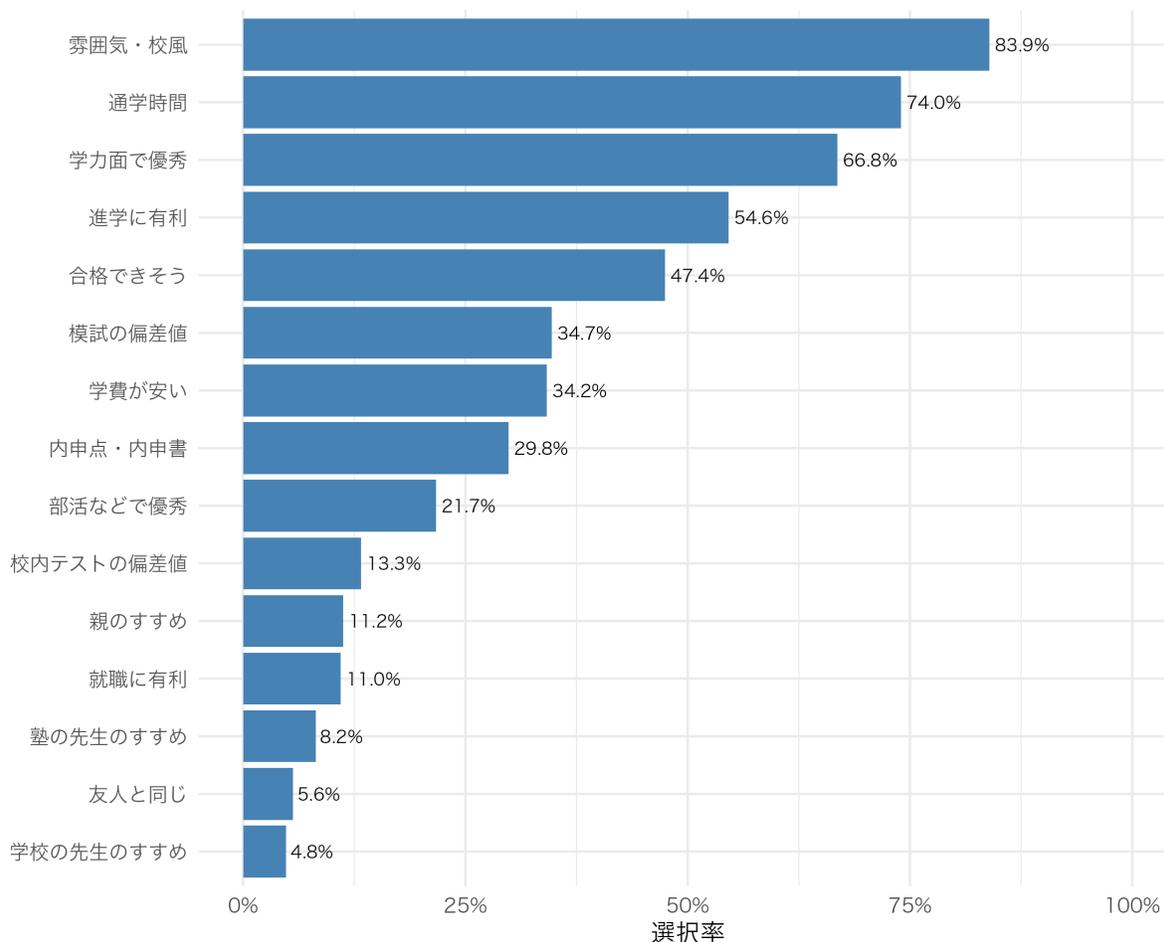


図 11: 高校選択要因の分布

調査では「受験する高校を選ぶ際に、何を重視しますか」という質問で、高校選択の基準についても尋ねており、その結果を示しているのが図 11です。雰囲気・校風を挙げた回答者が 83.9%、通学時間を挙げた回答者が 74.0% など、学力以外のさまざまな要因も受験校選択の際に考慮されていることがわかります。さらに、すでに示したように図 9においては、DA 併願制が導入されることで、「学力面が重視」よりも「学力以外が重視」されると考える割合が上回っていました。

また、高校の側も必ずしも、「学力」という複数の高校間での共通の一次元的な指標を使い、入学者の選抜を行うわけではありません。すでに多くの都道府県で、高校ごとに調査書と学力検査の比率や重視する教科などを変えて、受験生を評価する仕組みが導入されています。この場合、A 高校から高く評価される生徒が B 高校からも高く評価されるとは限らず、「『学力』が上位の生徒から順に難関校に入学していく」という構図は成り立ちません。

加えて、単願制のもとで読み合いをした結果として、より学力の高い水準の生徒が安全策

を取ったために学力の水準が相対的に低い高校に進学することで、学校間の格差は確かに縮まるかもしれませんが。しかしながら、この性質は単願制のメリットとして捉えるべきではないでしょう。このメカニズムのせいで不本意な高校に入学することになる生徒は、典型的には私立進学を避けたい要望が強い者であり、特定の属性を持つ生徒に対してだけ負担を集中させる結果となるからです。DA 併願制によって、こうした可能性を低下させることは生徒の属性に起因する機会の不平等を改善する好ましい特徴と理解すべきと考えられます。

「高校調べが面倒になる」か？ 一定の回答者が、「志望校を決める際に、より多くの公立高校について調べなくてはならないので面倒になる」という影響があると回答しました。

マッチング理論の研究ではむしろ逆に、DA 併願制のほうが情報収集にかかるコストが低くなりうることを経済学実験により示した研究があります (Chen and He 2021)。これは、DA 併願制では「どの高校に、何番目に入りたいか」を調べれば十分なものに対して、単願制のもとでは、「どの高校に出願すると合格できる可能性がどれぐらいあるか」「合格可能性が低くてもチャレンジしたくなるぐらい、その高校のことが好きか」を調査する必要があるためです。

調査コストの上昇に対する懸念は、現在の単願制のもとで受験する 1 校以外はあまり調べていないということがあるのかもしれませんが。仮に、現行の単願制のもとでも学区にある複数の学校を自身で調べた上で、受験する学校を絞っているのであれば、手間は大きくは変わらないでしょう。

近年では、単願制を採用している自治体を含め、多くの地域で、高校が教育指針等のポリシーを示し、中学生に向けた説明会などを行っています。こうした能動的な魅力発信は、生徒の学校を調べるコストを引き下げ、これらの懸念を緩和する効果があると考えられます。

「自身が合格できる学校は人気のない学校になる」か？ 単願制のもとでは、出願した公立高校に不合格となった生徒は、私立高校に入学するか、公立高校の 2 次募集で典型的には人気のない公立高校に進学せざるを得ません。DA 併願制のもとでは、第 1 志望校に不合格となった生徒も、第 2 志望、第 3 志望の公立高校から合格を得られるチャンスが発生します。これによって公立高校の実質的な人気度は高まり、合格難度も高まる可能性があります。結果として、DA 併願制が導入されると、単願制のときよりも入学する高校の志望度や人気度が下がる生徒が発生することはありえます。特に「人気度」は全体で共通なので、定員の変更が行われるのでない限り、制度変更によって入学できる高校の人気度が下がる生徒が発生することは、避けられないことです。総合的に見て、合格できる高校という面で、各生徒にとってどちらの制度が有利かは、その生徒が置かれている状況によります。(なお、出願に際する読み合いを不必要にする、読み合いの結果、生徒や高校の誰もが望まないマッチングが生じる恐れをなくす、あるいは各高校が高く評価する生徒が、その高校に入学しやすくなるといった導入効果は、すべての生徒・高校を利するものです。)

DA 併願制の導入により、「自分は損をする」と考える人がどれぐらいいるかを確認すると

いう趣旨で、この設問を用意しました。本調査では、この回答を選んだ人は全体の 3.8% と、すべての選択肢の中でもっとも少ない割合となりました。

「受験勉強を頑張る必要がなくなる」か？ 「出願した公立高校のいずれかに入学できる可能性が単願制より高まるので、勉強嫌いな人は受験勉強を頑張らなくてもよくなる」という選択肢に対しても、一定の回答がありました。

まず、公立高校の定員の合計が、受験生の人数の合計を上回っているならば、DA 併願制のもとではすべての生徒が（望むなら）いずれかの公立高校に入学することができます⁸。ただし、以下の理由から、DA 併願制を導入すると、「入れるのであればどの公立高校でも構わない」と考えている生徒が、受験勉強を頑張らなくてよくなるかは疑問です。

- 単願制のもとでも、もし定員割れをしている高校があれば、その高校へ出願することによって「いずれかの高校に入学する」ことはできます。実際、多くの都道府県で定員割れしている公立高校は 1 校以上存在するため、DA 併願制を導入しなくともこうした出願は可能です。
- 例えば定員割れしている高校が遠方である場合には、こうした高校への進学は実効的な選択にはなりません。この点は単願制でも DA 併願制でも違いはありません。

上記の理由から、「入れるのであればどの公立高校でも構わない」と考えている生徒が、受験勉強を頑張らなくてはいけない程度は、単願制と DA 併願制で変わらないと考えられます。

生徒が「入れるのであればどの公立高校でも構わない」と思っているわけではなく、なるべく志望度が高い高校に入りたいと思っている場合はどうでしょうか。一見、単願制の場合とは異なり、第 1 志望に不合格となれば第 2 志望、第 3 志望…を受験できることから、第 1 志望に不合格となった場合の損失が小さく、受験勉強を頑張るインセンティブが弱まっていると感じられるかもしれません。下記の理由から、この分析も必ずしも正しくないと考えられます。

- 単願制のもとでは、十分に合格可能性が高い高校を選択し、出願することになります。第 1 志望に入学できたときの嬉しさが、第 2 志望・第 3 志望に合格した場合と大差なく、また勉強が嫌いな生徒であれば、そもそも単願制のもとで、第 1 志望への出願をせず、合格しやすい第 2 志望・第 3 志望へ出願し、受験勉強を頑張らないという選択をするはずで
- 出願を行った後であれば、単願制のもとでは出願した高校に合格できる程度に勉強すれ

⁸この議論は、各高校が「定員内不合格」を出さない（受験してきた生徒の絶対的な評価によらず、定員に余裕があればその生徒を必ず合格させる）ことを前提としています。各高校が定員内不合格を出してよいかは都道府県により規定されています。文部科学省の調査によれば、2025 年度では、10 都道府県で定員内不合格がゼロであり、残りの 37 都道府県では定員内不合格が発生しています。（「令和 7 年度高等学校入学者選抜の改善等に対する状況調査（公立高等学校）」、https://www.mext.go.jp/content/20251226-mxt_koukou01-000026790_02.pdfより）

ば十分なのに対し、DA 併願制のもとでは、受験勉強を頑張れば「単願制であれば出願していたであろう高校」よりも志望度と合格難度が高い高校に合格できる可能性があります。

- DA 併願制のもとでは、他の生徒も複数の公立高校を受験することができるようになるため、各公立高校の実質的な受験者は増加します。これに伴って合格難度も高まると考えられるため、DA 併願制が導入された後に志望度が高い公立高校に入学するためには、むしろ受験勉強を頑張る必要が出てくるかもしれません。

単願制よりも DA 併願制のほうが、出願した高校のいずれかに合格できる可能性は高まると考えられますが、依然として志望度が高い公立高校に入学するためには、その高校から高い評価を受ける必要があり、受験勉強を頑張らなくてよくなるとは言えません。DA 併願制の導入に際して、こうした誤解を頂かないような説明が求められます。

4.5 誤解に対する対応

「学力の高い人は複数の学校から合格通知を受けることになり不公平感が高まる」との選択があり、これに対して 7.9% の回答者がこうした影響があると回答しています。これは、DA アルゴリズムを導入した併願制ではなく、単純な併願制を念頭において回答をしている人であるかどうかを判別するための設問です。

実際には、DA アルゴリズムを導入した併願制では、合格基準を満たした（合格最低点をクリアした、あるいは順位付けで合格人数内であった）学校のうち 1 校だけから合格通知を受け取る仕組みであるため、複数の学校から合格通知を受ける生徒は発生しません。この調査を実施する際に回答予定者が読んでいたと考えられる説明資料には、その旨が示されています。それでも制度に対する誤解が残ったということになります。このことから、制度導入に当たって、また当事者には十分な説明が必要になると考えられます。

5 今回の調査の限界と解釈上の注意

以上、今回の調査から分析した結果を示していますが、調査の性質上、分析結果の解釈には以下の点について、留意する必要があります。

サンプルの代表性 今回の調査は、朝日中高生新聞によるウェブ上の公開調査であり、全国の中学生・高校生の意見を代表した声であるとは解釈できません。この新聞の読者を中心に、関心の高い人などが能動的にアクセスをした結果となっている可能性も念頭に置く必要があります。

また、（ほとんどの都道府県で単願制が採用されているという点は共通するものの）回答者が直面している公立高校入試制度は地域で異なり、公立高校への進学に対する考え方など

も地域によって大きく違うようです。例えば、公立高校の数や立地など、様々な要件の違いによって、通学距離等の地理的問題や、公立高校の進学希望の度合いなども異なると想定されます。これらの前提となる要件が回答者によって異なり、回答に影響を及ぼしている可能性があります。

サンプルの代表性についての問題を解決し、生徒の関心や行動判断に対する考え方の違いなどを受け止めるには、制度変更を検討している自治体からサンプルを抽出した十分多い生徒たちに対して、同様の調査が行われることが望ましいといえます。

質問の回答と現実にかかる事象の乖離 例えば、本調査では、単願制や DA 併願制が導入された場合にどのような出願をするかを尋ねた質問があり、これへの回答を基に単願制から DA 併願制に制度が切り替わった際の出願に対する影響を推定しようとしています。しかしながら、この調査で回答された行動と質問で設定したものと同一状況に置かれた際に、回答者をはじめとする実際の受験生が取る行動は異なるかもしれません。

実際に起こっていない制度に対する意見であることから、仮定の質問に対する回答は必要となります。ただし、現実直面した場合の行動判断は、こうした仮定の状況下で下される判断と乖離することがあります。

また、原理的にこうしたアンケート調査による検証に頼らなければならないのは制度が未導入である状況だけです。これまでも、マッチング理論を含む経済学の実証に携わる研究者が国内外の政策分析に関わってきましたが、この制度改変においても制度導入にあたって先行研究の知見を活用することが可能でしょう。DA 併願制がいずれかの自治体で導入されることになれば、制度改正の前と後（あるいは、先行して制度改正する地域としない地域）の当事者に対して調査し、行動データを分析して比較することができます。こうした分析により制度導入の効果（政策効果）を客観的に説明することができるでしょう。ただし、実現するためには、予め十分に検討して、制度分析に即した内容の調査により検証を行うのに十分な量のデータを取得し、また、分析可能な状態に整理することが重要です。

説明の仕方による影響 今回の調査では、回答者たちは、我々 UTMD が DA 併願制について説明した新聞記事やメールマガジンの記事を読んだ上で、回答を行っています。回答者たちが単願制や DA 併願制に対して抱いている印象やその回答については、DA 併願制が望ましいと考えられる見解に基づいた情報を見たことに影響を受けている可能性があります。

もちろん、情報が中立を期した、正しい情報に基づくとみなされれば、解説資料の影響はバイアスではなく、制度導入に際しての必要な制度説明であるといえるでしょう。今回に調査において、回答者に示された制度の解説は関係者に対する正しい情報提供を目的としたものであり、技術的な誤りはないことを確認しています。そのため、この結果は、我々が提供した説明を精査した上で「『正しい情報提供がなされれば』生徒たちはこう判断する」ものと解釈することができると思っています。制度改正の検討、実施にあたっては、このような充実し

た説明が重要となると捉えるべきでしょう。この判断は、関係者が記事を読んだ上で行っていただきたいと考えます。

参考文献

CHEN, Y. AND Y. HE (2021): “Information acquisition and provision in school choice: An experimental study,” *Journal of Economic Theory*, 197, 105345.